所属機関等作成用１　Ｑ（「研修」）

1 受け入れている外国人の氏名及び外国人登録証明書番号

(1)氏名　　(2)外国人登録証明書番号

2 研修内容（修得しようとする技能等）

□ 服製造　□ 金属加工　□ 木材加工　□ 石材加工　□ プラスチック加工

□ 食品加工　□ 機械組立　□ 部品製造　□ 工場管理　□ 建設・土木

□ 設計　□ 印刷・製本　□ 運輸・通信　□ 医療　□ 農林

□ 水産　□ サービス　□ コンピュータシステム　□ 経営管理システム　□ 貿易・金融システム

□ 市場調査・分析　□ その他（　　）

3 研修期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで　うち実務研修期間　　月

4 月額研修手当　　円　5 研修実施時間　　時　　分から　　時　　分まで

6 実務研修の有無　有 ・ 無

7 研修総時間数　　時間　うち実務研修時間数　　時間　実務研修の比率　　%

8 本邦入国前の事前研修（実施した場合に記入）

(1)実施機関

(2)実施期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで　(3)実施時間数　　時間

9 受入れ機関・研修事業実施主体等（上記6で有の場合に記入）

□ ①基準5号イ　□ ②基準5号ロ　□ ③基準5号ハ　□ ④基準5号ニ

□ ⑤基準5号ホ　□ ⑥基準5号ヘ　□ ⑦基準5号ト　□ ⑧基準5号チ

10 研修事業への資金提供状況（上記9で⑥に該当する場合に記入）

(1)機関

□ 国　□ 地方公共団体（　　）　□ 特殊法人（　　）

□ 独立行政法人（　　）　□ その他（　　）

(2)(1)の機関の出資額　　円　（研修実施経費に占める比率）　　%

11 研修生を指名した外国の国又は地方公共団体名（上記9で⑧に該当する場合に記入）

12 日本国政府からの援助・指導の内容（上記9で⑧に該当する場合に記入）

13 研修生受入れ機関

(1)名称　　(2)事業内容

(3)機関の種類

□ 日本国政府　□ 地方公共団体　□ 特殊法人　□ 独立行政法人

□ 公益社団・公益財団法人　□ その他の非営利法人　□ 会社等の営利法人　□ その他（　　）

(4)所在地　　電話番号

(5)資本金　　円　(6)年間売上金額（直近年度）　　円

(7)常勤職員数　　名　(8)外国人研修生数　　名

(9)経営者名　　(10)管理者名

(11)研修指導員名　　経験年数　　年

（以下(12)から(14)は上記9で⑥から⑧に該当する場合に記入）

(12)研修施設名　　所在地